

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年3月14日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

【会社名】 株式会社アスカネット

【英訳名】 Asukanet Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 福田 幸雄

【本店の所在の場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第3四半期 累計期間	第19期 第3四半期 累計期間	第18期
会計期間		自 平成24年 5月1日 至 平成25年 1月31日	自 平成25年 5月1日 至 平成26年 1月31日	自 平成24年 5月1日 至 平成25年 4月30日
売上高	(千円)	3,375,427	3,538,888	4,533,609
経常利益	(千円)	504,763	585,790	664,329
四半期(当期)純利益	(千円)	308,200	358,712	406,937
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	490,300	490,300	490,300
発行済株式総数	(株)	4,366,000	4,366,000	4,366,000
純資産額	(千円)	3,256,867	3,598,809	3,363,613
総資産額	(千円)	3,664,293	4,052,094	3,967,763
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	73.62	85.68	97.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)		84.95	
1株当たり配当額	(円)			29.00
自己資本比率	(%)	88.9	88.7	84.8

回次		第18期 第3四半期 会計期間	第19期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成24年 11月1日 至 平成25年 1月31日	自 平成25年 11月1日 至 平成26年 1月31日
1株当たり四半期純利 益金額	(円)	41.92	44.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第18期および第18期第3四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や金融政策の効果などにより円安や株高が進み、まだ不透明感は拭えないものの、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られ、景気は回復傾向にあります。

景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力サービスを主に提供するメモリアルデザインサービス事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するチャレンジングなビジネスであるパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指すエアリアルイメージング事業、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

このような状況の下、メモリアルデザインサービス事業やパーソナルパブリッシングサービス事業では新サービスや新製品のリリースを積極的に行い、エアリアルイメージング事業ではマーケティングを行うとともに量産技術研究に重点的に取り組んでまいりました。あわせて、新しいサービスの開発も進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,538,888千円（前年同四半期比104.8%）となり、利益面につきましては、エアリアルイメージング事業で研究開発費用や特許関連費用等の先行費用が発生したものの、売上増による粗利益の増加に加え、パーソナルパブリッシングサービス事業において、広告宣伝費、販売促進費などが減少したため、経常利益は585,790千円（前年同四半期比116.1%）、四半期純利益は358,712千円（前年同四半期比116.4%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(メモリアルデザインサービス事業)

当事業におきましては、堅調な新規顧客獲得による遺影写真加工収入の増加に加え、葬儀演出関連ツールの売上も増加いたしました。また、ペーパー、インク、額などの消耗品やハード機器の売上も順調に推移しました。

平成25年10月に、これまで以上に強固な遺影写真供給体制を確立するため、びわこオペレーションセンターを設立しました。その設立に伴い先行費用が発生したものの、安定的な運用に寄与しております。

その結果、売上高は1,632,735千円(前年同四半期比105.3%)、セグメント利益は537,072千円(前年同四半期比101.3%)となりました。

(パーソナルパブリッシングサービス事業)

当事業におきましては、プロフェッショナル写真市場向けには、前期にリリースし主力製品となりました「ZENレイフラット」や当期にリリースした新製品「オンデマウント」「URUSHI」などの拡販に重点的に取り組みました。一般消費者市場では、簡単に発注できる「おまかせマイブック」や、スマホ向けサービスとして、ポラロイド風アルバム「patapata」を開始し、販売促進してまいりました。また、より簡単にデザイン性の高い写真集が発注できるマイブック向けテンプレートも充実させました。

北米向け売上は契約の見直しにより卸売方式へ変更したため売上が減少したものの、国内プロフェッショナル写真家向け売上、一般消費者向け売上とも順調に推移いたしました。また、AR(拡張現実)技術を用いたサービスの売上も計上されました。費用面につきましては、前期に実施した戦略的な広告宣伝費や販売促進費が通常ベースに戻り、海外向け経費も減少いたしました。

その結果、売上高は1,885,011千円(前年同四半期比104.1%)、セグメント利益は395,974千円(前年同四半期比136.9%)となりました。

(エアリアルイメージング事業)

当事業におきましては、平成25年10月に出席したCEATECでキーテクノロジー部門準グランプリを受賞したこともあり、多方面から問い合わせや引き合いを頂戴し、デモや試作品の提供を行っております。また、生産面につきましては、従来と比べ、低価格での増産が可能になりましたものの、最大の課題であります低価格化と大量生産を可能にする本格量産技術の確立に向けて研究、試作を重ねております。また、独自技術を強固にするため特許を積極的に申請してまいりました。

その結果、売上高は21,141千円(前年同四半期比152.3%)、セグメント損失は56,416千円(前年同四半期は51,979千円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ84,330千円増加し、4,052,094千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が93,265千円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ150,865千円減少し、453,284千円となりました。これは主に、前事業年度末に固定資産の購入などにより増加した未払金が96,945千円、賞与引当金が51,800千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ235,196千円増加し、3,598,809千円となりました。これは主に、剰余金の配当として121,407千円計上した一方で、四半期純利益を358,712千円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は57,600千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,366,000	4,366,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株でありま す。
計	4,366,000	4,366,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日		4,366,000		490,300		606,585

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 179,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,184,800	41,848	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	4,366,000		
総株主の議決権		41,848	

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇 園3丁目28番14号	179,500		179,500	4.11
計		179,500		179,500	4.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年5月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549,258	1,557,072
受取手形及び売掛金	503,435	596,701
商品及び製品	82,057	86,640
原材料	39,320	41,404
仕掛品	18,592	13,943
その他	80,575	86,410
貸倒引当金	3,251	5,130
流動資産合計	2,269,988	2,377,041
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	508,790	486,953
土地	432,702	432,702
その他(純額)	347,541	340,520
有形固定資産合計	1,289,035	1,260,177
無形固定資産	210,946	218,863
投資その他の資産	197,793	196,011
固定資産合計	1,697,775	1,675,052
資産合計	3,967,763	4,052,094
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,567	83,773
未払法人税等	115,400	112,800
賞与引当金	108,200	56,400
その他	277,583	188,530
流動負債合計	586,750	441,504
固定負債		
退職給付引当金	9,996	8,153
その他	7,403	3,626
固定負債合計	17,399	11,779
負債合計	604,150	453,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	606,585	606,585
利益剰余金	2,380,251	2,617,556
自己株式	122,635	122,635
株主資本合計	3,354,501	3,591,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,112	2,972
評価・換算差額等合計	9,112	2,972
新株予約権	-	4,031
純資産合計	3,363,613	3,598,809
負債純資産合計	3,967,763	4,052,094

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
売上高	3,375,427	3,538,888
売上原価	1,615,869	1,714,274
売上総利益	1,759,557	1,824,613
販売費及び一般管理費	1,259,184	1,242,929
営業利益	500,373	581,684
営業外収益		
受取利息	1,263	1,181
受取配当金	584	689
受取手数料	402	436
為替差益	1,534	1,152
その他	1,252	661
営業外収益合計	5,036	4,120
営業外費用		
支払利息	646	14
営業外費用合計	646	14
経常利益	504,763	585,790
特別損失		
固定資産除却損	1,598	1,450
特別損失合計	1,598	1,450
税引前四半期純利益	503,164	584,339
法人税等	194,964	225,627
四半期純利益	308,200	358,712

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)
(税金費用の計算) 当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)
減価償却費	210,572千円	209,607千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	83,732	2,000	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	121,407	29.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	メモリアル デザイン サービス事業	パーソナル パブリッシング サービス事業	エアリアルイ メージング事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,550,411	1,811,131	13,884	3,375,427		3,375,427
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	1,550,411	1,811,131	13,884	3,375,427		3,375,427
セグメント利益又は損失 ()	530,192	289,299	51,979	767,512	267,139	500,373

(注) 1 セグメント利益の調整額 267,139千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	メモリアル デザイン サービス事業	パーソナル パブリッシング サービス事業	エアリアルイ メージング事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,632,735	1,885,011	21,141	3,538,888		3,538,888
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	1,632,735	1,885,011	21,141	3,538,888		3,538,888
セグメント利益又は損失 ()	537,072	395,974	56,416	876,630	294,945	581,684

(注) 1 セグメント利益の調整額 294,945千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	73.62	85.68
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	308,200	358,712
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	308,200	358,712
普通株式の期中平均株式数(株)	4,186,565	4,186,473
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)		84.95
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)		36,372
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月7日

株式会社アスカネット

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 芳 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの第19期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年5月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスカネットの平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。